



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会
Japan Association for Community policy

Newsletter No.12 (2006.11.1)

学会の発展と成熟化をめざして

コミュニティ政策学会

会長 中田 實

(愛知江南短期大学)

さる7月の本学会第5回奈良大会は、帝塚山大学はじめ地元の皆様のご尽力のおかげで、盛会裏に終わることができました。ご協力いただいた皆様、ご参加いただいた会員・非会員の皆様にあつくお礼申し上げます。

この学会は、専門研究者だけでなく、むしろ行政の職員やNPOなどの市民の皆様が中心になって研究発表や意見・情報の交換を行うという、大変ユニークな組織です。それだけに、学会としての運営も試行錯誤の面があり、これまでは役員についても事務局についても、当初の体制を中心に、補充程度で対応してきました。3期目の今期も、基本的にはその線上にあります。次期には、こうした方式についても改めて見直しを図り、新たな飛躍に向けて再スタートを図るときに、こう思っています。すでに理事会、常任理事会では、この点についてのかなりシビアな議論を始めています。

こうした議論の際も、この学会の独自の性格をますます生かせるものにしていくことが重要です。その点に関していくらかのことを予告的にご報告するとすれば、1つには財政の問題があります。試行的に設定された会費の金額でしたが、本学会の会費には、機関誌『コミュニティ政策』の費用を含んでいます。活動が活発になれば機関誌が充実するという大変望ましい方向になるのですが、それが学会の財政上、無視できない重みとなるという問題もかかえることとなります。他方、事務局のほうも、どこの職場も人員削減でオーバーワークになっている中で、これまでは愛知学泉大学のご好意に甘えてきましたが、パートの採用による補充、その他の手立ても必要になってきます。会員のいっそうの拡大と会費の見直しの検討を進めなければならないように思います。

こうした学会の強化、成熟化に期待する声は強まっています。新たに始まる第4プロジェクトは、70年代の「住民主体のまちづくり」の域をこえて、分権自治の段階でのコミュニティづくりを、研究と実践の同時進行型で推進、検証していくものとなります。自治体の取り組みも、かつてのような担当部局の施策から、自治体運営の基本の枠組みになる方向に進んできました。このプロジェクトは、地域ごとに検討の場をつくっていくことを目指しており、この点でも画期的なプロジェクトとなります。多くの会員の皆様のご参加を期待しています。

第3期目の発足に当たり、課題と展望を述べさせていただきました。

会員の皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

「地域自治システム」第4研究プロジェクト、いよいよ始動！

ローカル・ガバナンス研究所所長 木原 勝彬

去る7月1日、奈良の帝塚山大学で開催された第5回総会で、第4プロジェクトである「地域自治システム研究」プロジェクトが正式に承認された。

それを受けて、本プロジェクトへの参画を学会員から公募したところ、8月末期限で32名の登録があった。登録者がいる自治体は14（北海道、福島県、栃木県、東京都、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県、鹿児島県）、登録者はいないが学会員がいる自治体は21で、登録者も学会員もない空白自治体は12となっている。

研究推進にあたっては、研究を総合的にマネジメントするための推進委員会を発足させた。メンバーは、安藤周治（（特活）ひろしまね理事長、広島県研究リーダー）、鈴木誠（岐阜経済大学教授、岐阜県研究リーダー）、田中義岳（（財）国際育児幸せ財団参事、兵庫県研究リーダー）、直田春夫（（特活）NPO政策研究所理事長）、中川幾郎（帝塚山大学教授、大阪府研究リーダー）各氏と木原（ローカル・ガバナンス研究所所長、奈良県研究リーダー）の6名である。いずれ、推進委員会のもとに各都道府県の研究リーダー（現時点では、上記推進委員以外は未定）を中心とすると都道府県単位の研究チームを発足させ、全国調査の展開へともっていききたい。

ところで、第1回目の推進委員会を10月11日に開催すると共に、メーリングリストをつうじて研究の目的、研究内容、スケジュール、推進にあたっての課題等の議論を重ねた。会員参画による調査ワークの実効性や、助成金による調査予算の確保（現予算措置は年度5万円）の問題はいうまでもないが、地域自治の仕組みづくりに対するアプローチの方法論、あるいは住民自治概念に対する捉え方など、議論は難渋した。

以下の内容は、総会時の研究概要をたたき台に、推進委員会での議論を踏まえ再整理したものである。これに対する皆さんからのご意見をいただいた上で、本格的な活動に着手する予定である。是非、ご支援とご協力をお願いしたい。ご意見は、木原宛（kihara@jca.apc.org）に11月15日までをお願いします。

①研究の目的

本研究の目的は、全国各地で取り組まれている地域自治の仕組みづくりの事例収集を行い、もって市民、行政、研究者等の利用に供する事例情報の整理と発信を行う。また、仕組みづくりが抱える問題・課題の整理・分析などをつうじて、住民自治力の強化に結びつく地域自治の仕組みづくりを提案する。

②研究の意義、必要性

- コミュニティ再構築（地域再生）がわが国の主要な政策課題となっている。
- 地域自治の仕組みづくりの担い手や関係者にとって、情報の共有や、研究交流の場づくりに対するニーズが高まっている。
- 団体自治の強化を中心に推進されている分権改革の流れに、住民自治の強化・拡充の流れをつくり出す必要がある。

③「地域自治の仕組みづくり」と「住民自治」概念について

- 「地域自治の仕組みづくり」とは、住民にとっての身近な生活の場（コミュニティ）を舞台に、地域の総意形成、地域課題の解決、地域で必要とされる公共サービスの供給などを地

域住民の主体的参画のもとに実施すると共に、行政との協働関係の構築をつうじて地域課題の解決や公共サービスの供給などを効果的に推進するための仕組みづくり。

○住民自治とは、「地方自治の本旨」にいう住民自治の概念である「地方の事務処理を中央政府の指揮監督によるのではなく、当該地域の住民意思と責任のもとに実施するという原則である（宇賀克也『地方自治法概説』）」、あるいは「住民自治」の原理は、自治体の内部自治のあり方にかかわり、自治体の政治行政がなるべく直接に住民の意思に基づいて行われるべきこと（兼子仁『地方自治法』）」という概念を含みつつ、行政に依存しない、自主・自律の自己決定と自己責任に根ざした地域住民による「自律と自己統治」に根ざした自治活動という概念を包含するものとする。

④研究（調査）対象の地域自治の仕組みづくり

○地域自治区制度によらない地域自治の仕組みづくり

○地域自治区制度の地域自治の仕組みづくり（地方自治法の地域自治区、合併特例法の地域自治区、合併特例区）

⑤調査内容・方法・スケジュール

1. 地域自治の仕組みづくりの事例収集

1-1 学会員を対象とした地域自治の仕組みづくりの事例収集

○アンケート調査の実施

○スケジュール（予定）

2007年11月～2008年1月 アンケート内容の検討（推進委員会で検討）

2008年2月～4月 アンケートの実施・回収

4月～6月 事例の整理

7月 学会大会での報告

1-2 プロジェクト登録メンバーによる都道府県単位での地域自治の仕組みづくりの事例収集

○学会員向けのアンケート調査結果を基に調査内容の検討

○アンケート、あるいはヒアリング方式により事例収集を実施

○スケジュール（予定）

2007年8月～

※1-2については、2007年度の調査予算の確保と関連付けながら実施を検討する。

2. 市民、コミュニティ組織、NPO、行政、研究者等の利用に供する地域自治の仕組みづくりにかかわる情報ポータルサイトの検討

1の地域自治の仕組みづくりの事例収集を踏まえ、地域自治の仕組みづくりの事例にかかわるデジタル情報の提供と実施に向けた検討。

※2007年度の調査予算の確保と関連付けながら実施を検討する。

3. 住民自治の強化に結びつく地域自治システムの提案

地域自治の仕組みづくりの事例収集を踏まえ、住民自治の強化に結びつく地域自治の仕組みづくりを提案する。

3-1 地域自治の仕組みづくりが抱える問題・課題の整理

3-2 地域自治システムの提案

※2007年度、2008年度の調査予算の確保と関連付けながら実施を検討する。

⑥2007年度の科研費、研究助成の獲得に努力し研究資金を確保する。

第6回 シンポジウムのご案内

テーマ「市民と行政との協働による都市づくりーコミュニティ、地域自治、都市内分権ー」(仮題)

今回の開催地の八王子市は、多摩地域内 30 市町村の中心都市として経済、行政、文化などの分野で他の市町村をリードしてきた位置にあり、20 年以上にわたってコミュニティづくりを推進してきた実績があります。

また多摩地域は、戦後の郊外型市民運動の発生の地となり、三鷹市や武蔵野市などはわが国のコミュニティ政策の先進地域として知られてきました。そうした先進性とならんで、多摩の各都市は自治会などの地縁型組織を維持しながらまで都市づくりに取り組んできたという伝統性も併せ持っています。

しかし近年、大都市圏にみられる人々の流動化、連帯の希薄化、共同体への警戒心、自治会加入率の急速な低下等により従来の地域の活動は停滞に直面し、コミュニティ関係者のいっそうの奮起が必要とされる時代となりました。

今日、多摩各地では、都市づくりへの市民参加と地域の活性化のための新しい試行が開始されており、そのキーワードは「協働」、「コミュニティ」、「地域自治」、「分権」です。地域の課題の解決、都市経営の刷新、地域自治の確立に向けて、自治基本条例・市民参加条例の制定など、市民と行政との協働による新しい公共システムの立ち上げのための実践と研究が動きだしています。

今回の当学会のシンポジウムでは、都市づくりの第一線で活躍されている市のトップ、政策リーダー、研究者の方々に登壇いただき、最新の政策事例を紹介いただくとともに、苦労話や自慢話をまじえながら、コミュニティの効果や期待を語ってもらいます。このシンポが、新しい都市づくりへ向けての市民と自治体関係者の努力を加速し、方向づけ、情熱をかき立てる格好の機会となることを願っております。

開 催： 2007 年 3 月 24 日 (土) 13 時から 17 時

会 場： 八王子市学園都市センター イベントホール

東京都八王子市旭町 9 番 1 号

八王子 (東急) スクエアビル 11 階・12 階及び 13 階の一部

TEL. 042-646-5611 FAX. 042-646-2663

<http://www.hachiojibunka.or.jp/gakuen/gakuenn-top.htm>

徒歩: JR 八王子駅北口前 京王八王子駅より徒歩 5 分



基 調 講 演： 中田 實 (当学会会長、愛知江南短期大学学長)

特 別 講 演： 黒須 隆一 (八王子市長)

シンポジウム

シンポジスト： 石川 良一 (稲城市長)

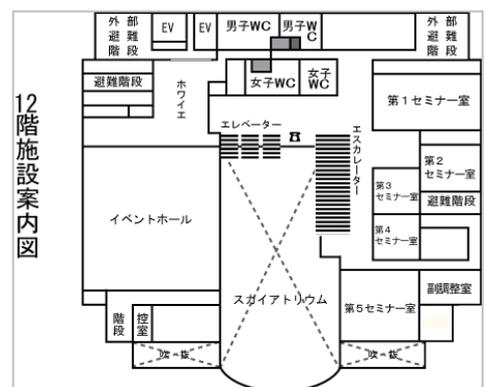
田中 義岳 (国際育児幸せ財団参事)

小町 邦彦 (立川市総合政策部企画政策課長)

玉野 和志 (首都大学東京教養学部准教授)

石田 芳弘 (前犬山市長)

コーディネーター： 菊池 美代志 (帝京大学教授)



館内図

主催：コミュニティ政策学会 後援：八王子市 (予定)

コミュニティ政策学会 第5回大会報告

2006年7月1・2日 帝塚山大学学園前キャンパス (奈良県)

今年度のコミュニティ政策学会第5回大会は、7月1・2日(土・日)の両日、帝塚山大学 学園前キャンパス(奈良市)で開催された。大会統一テーマは「分権時代のコミュニティ政策・住民自治政策を問う」である。予想をはるかに超える参加者204名(会員96名、非会員108名)が全国から参加された。多くの地方自治体やまちづくり関連のNPOなどから大勢参加されたが、まさに、コミュニティ政策学会の新時代到来を告げる快挙であった。このように成功裏に終了したのも、現地の帝塚山大学ならびに企画・実行委員会の献身的なご努力の結果であり、心から謝意を表したい。

第1日目は、大会に先立ち午前中に理事会(議事録別添)が開催され、午後1時から第5回総会が開催された。総会は木原副会長の司会ではじまり、中田会長、藤原奈良市長の開会挨拶があつて、広原副会長を議長に選出、議事が進められた。事務局、研究企画委員会、編集委員会、各研究プロジェクトからそれぞれの経過報告があり、引き続き審議に入った。まず、事務局からの2005年度会計決算報告の後、山田監査役から監査報告があつた。2006年度事業計画として第6回シンポジウムの開催、機関誌『コミュニティ政策-5』の刊行、第4研究プロジェクトの新設についての説明があつた。さらに、第Ⅲ期役員を選任案(理事会議事録参照)、規約の一部改正(第11条6項「2名」→「1名」、第20条「思考」→「施行」、2006年度会計予算案が提出され、提案通り承認され総会は終了した。

休憩の後、大会第1日目は華厳宗管長・東大寺別当の森本公誠氏による「心の豊かさを求めて～聖武天皇の政治を通じて～」と題する記念講演で始まり、続いて新川達郎氏(同志社大学大学院総合政策科学研究科長・教授)による「分権時代における市民自治型自治体」と題する基調講演があつた。

基調講演の後、「分権時代のコミュニティ政策・住民自治政策を問う～地方分権一括法から6年を振り返る～」をテーマとするシンポジウムに移った。中川幾郎コーディネーター(帝塚山大学法政政策学部教授)のもと、絹川正明氏(神戸市竹の台1丁目自治会長)、中田實氏(本学会会長)、藤原昭氏(奈良市長)、山口裕子氏(特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター代表理事)の4名のパネリストが壇上に上がり、白熱した有意義な議論が展開された。

第1日目の議論を終えて、夕刻から懇親会が開かれた。美味しい料理に地元の銘酒まで持ち込まれ、北は北海道・札幌市から南は鹿児島市に至るまで全国から参加された方々が歓談された。

2日目は、各部屋に分かれて、4種類の分科会が開かれた。第1分科会「わが国コミュニティ政策の総括」、第2分科会「地域自治(コミュニティ自治)の現状を検証する」、第3分科会「地域自治力強化のために期待される市民社会組織(NPO等)の機能は何か」、第4分科会「自由論題部会」の4分科会で貴重な報告と熱心な討論が交わされた。その内容と成果は、学会の機関誌「コミュニティ政策-5」にまとめられ、市販(会員には無料配布)される予定である。

また、大会終了後、「奈良町コース」と「今井町コース」の2コースでエクスカッションが行われ、奈良町の案内後、



上田恵美子氏(大阪市立大学商学部非常勤講師)の司会・進行で事例報告およびフリーディスカッション、さらに今井町の町並み見学後、米村博昭氏(今井町町並み保存会常任理事)の司会・進行で事例報告とフリーディスカッションが行われた。

(文責:事務局)

コミュニティ政策学会 第9回理事会 議事録

日時 2006年7月1日(土) 午前11時～正午12時

場所 帝塚山大学学園前キャンパス(奈良県) 16号館6階グループワーク演習室

出席者 中田實、石田芳弘、木原勝彬、広原盛明、安藤周二、遠藤宏一、岡内須美子、直田春夫、鈴木誠、玉野和志、鳥越皓之、中川幾郎、中西晴史、松岡紘一、山口祐子、山崎丈夫、高橋博久、梁瀬和男(事務局)

議長 中田 實

議 事

【審議事項】第1号議案 事務局活動の承認:事務局担当理事から、会員の名簿整理、会費の徴収管理、大会・シンポジウムの具体化、苦しい財政状況など、事務局活動について説明があり、異議なく承認された。第2号議案 入会者承認:第8回理事会(2006年3月に岐阜市で開催)以降の入会申込者、個人会員17名、団体会員2市の名簿が事務局から紹介され、全員異議なく承認された。また、この間の退会者は一般会員4名、団体会員1市であり、本会の会勢は個人会員200名、学生会員26名、団体会員13名の規模となった。また、3年以上の会費滞納者のリストを作成し、次回の理事会に提出することになった。第3号議案 第5回総会への提案事項の承認:①2005年度事業、会計決算、監査報告の承認:事務局担当理事から決算報告(案)の説明があり、併せて監査報告があった。監査報告では、繰越金が前年度から約50万円減少している点が指摘され、今年度以降の課題として善処する方向で、決算報告は承認された。②2006年度事業計画の承認:第6回シンポジウムの開催(菊池理事)、第4研究プロジェクトの新設(木原副会長)、機関誌『コミュニティ政策 5』の刊行(中川理事)について、それぞれの担当理事から説明があり異議なく承認された。③2006年度会計予算の承認:事務局担当理事から予算案の説明があった。収入の部では、会員数の増大を図り会費収入の増大を図る、第5回大会の開催大学である帝塚山大学か

ら10万円の寄付があったこと、また、支出の部では、機関誌のページ数を減らして経費を削減する、第4プロジェクトの新設によりプロジェクト研究費を強化する、などの説明があり、予算案は承認された。④規約の改正について:第11条6項の「2名」を「1名」、第20条の「思考」を「施行」とする改正案が提出され、承認された。⑤第Ⅲ期役員について:第Ⅲ期役員の選任案が別紙のとおり提案され、異議なく承認された。第4号議案 第6回大会の開催地について:東京その他の開催地の候補について、中田会長を中心にさらに検討を進めることになった。第5号議案 総会の運営について:総会の司会は木原副会長、開会挨拶は中田会長、議長は広原副会長で、総会の運営にあたることになった。

【報告事項】研究企画委員会(鈴木理事)から第5回シンポジウム(岐阜市民文化センター)などの開催、編集委員会(中川理事)から機関誌『コミュニティ政策 4』の完成、本日配布、第1・2・3研究プロジェクトの活動などについて、それぞれ報告があった。第Ⅲ期役員案(任期:2006総会～2008総会)名簿別紙

(文責事務局)

コミュニティ政策学会 役員 (案)

(第Ⅲ期 任期2006総会～2008総会)

*ゴチック：新任

氏名 所属

- 会長 中田 實 (愛知江南短期大学学長)
 副会長 石田 芳弘 (犬山市長) (総会当時)
 同 木原 勝彬 (ローカルガバナンス研究所所長)
 同 広原 盛明 (龍谷大学法学部教授)
 (以下50音順)
 理事 鱒坂 学 (同志社大学文学部教授)
 同 安藤 周治 (過疎を逆手にとる会・広島県総領町)
 同 井岡 勉 (同志社大学文学部教授)
 同 岡内須美子 (高松市健康福祉部長)
 同 岡庭 一雄 (長野県下伊那郡阿智村長)
 同 菊池美代志 (帝京大学文学部教授)
 同 *篠田 昭 (新潟市長)
 同 新海 英行 (愛知学院大学情報社会政策学部教授)
 同 鈴木 誠 (岐阜経済大学経済学部教授)
 同 直田 春夫 (特定非営利法人NPO政策研究所理事長)
 同 *田中 義岳 (国際育児幸せ財団参事)
 同 玉野 和志 (首都大学東京都市教養学部准教授)
 同 *土屋 侯保 (大和市長)
 同 鳥越 皓之 (早稲田大学人間科学学術院教授)
 同 名倉 宣汎 (豊田市社会部部長)
 同 中川 幾郎 (帝塚山大学大学院法政策研究科教授)
 同 中西 晴史 (日本経済新聞社編集局地方部編集委員)
 同 名和田 是彦 (法政大学法学部教授)
 同 林 泰義 (玉川まちづくりハウス運営委員)
 同 *細江 茂光 (岐阜市長)
 同 松岡 紘一 (島根県立大学総合政策学部教授)
 同 *梁瀬 和男 (愛知学泉大学コミュニティ政策研究所所長)
 同 *山田 啓二 (京都府知事)
 同 山口 祐子 (NPO法人浜松NPOネットワークセンター代表理事)
 同 山崎 丈夫 (愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授)
 同 山本 剛郎 (関西学院大学社会学部教授)
 同 吉原 直樹 (東北大学大学院教授)

 会計監査 川島 典之 (NPO法人市民フォーラム21・NPOセンター理事・愛知県)
 同 *遠藤 宏一 (南山大学総合政策学部教授)

 研究企画委員会
 委員長 鈴木 誠 (岐阜経済大学経済学部教授)

 編集委員会
 委員長 中川 幾郎 (帝塚山大学大学院法政策研究科教授)
 山崎 仁朗 (岐阜大学地域科学部地域科学研究科)
 直田 春夫 (特定非営利法人NPO政策研究所理事長)
 田中 義岳 (国際育児幸せ財団参事)
 池阪 雄宏 (岸和田市)
 松浦さと子 (龍谷大学)
 乾 亨 (立命館大学)

 事務局 (組織・庶務) 担当理事
 担当理事 梁瀬 和男* (愛知学泉大学コミュニティ政策研究所所長)
 丹羽 直美 (愛知学泉大学豊田学舎職員)

新入会員(2006年3月13日から)

	団体会員	団体名	推薦人	分類
1	新潟市	新潟市役所	石田芳弘	団体
2	岐阜市	岐阜市役所	石田芳弘	団体
	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	渡辺 直由	美濃加茂市役所	鈴木 誠	個人
2	田中 志敬		鱒坂 学	学生
3	石井 大一郎	慶応義塾大学後期博士課程 在籍	名和田 是彦	学生
4	堀田 祐三子	神戸大学自然科学研究科	高橋 博久	個人
5	岩崎 万勉	奈良県平群町議会(議会議員)	木原 勝彬	個人
6	石野 由香里	東京工業大学社会学専攻	山崎 丈夫	学生
7	徳村 光太	慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科修士課程1年	高橋 博久	学生
8	田中 逸郎	豊中市教育委員会/大阪市立大学大学院博士後期課程	中川 幾郎	学生
9	蓮井 博美	高松市役所地域振興課男女共同・市民参画室	岡内 須美子	個人
10	河井 孝仁	東海大学文学部広報メディア学科	直田 春夫	個人
11	田岡 康秀	すずらん台町づくり委員会会長	高橋 博久	個人
12	西躰 和美	兵庫県県民政策部県民文化局生活創造課	鳥越 皓之	個人
13	村松 秀紀	近江八幡市	高橋 博久	個人
14	相川 康子	神戸新聞社 論説委員室	直田 春夫	個人
15	神野 浩明	南山大学大学院総合政策研究科 博士前期課程1年	遠藤 宏一	学生
16	繁田 智子	平郡町議会議員	木原 勝彬	個人

退会希望(2006年3月13日から)

	団体会員	団体名	推薦人	分類
1	清原 慶子	三鷹市長		団体

	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	今西 寛			一般
2	見上 崇洋			一般
3	菅野 正彦	愛知学泉大学		一般
4	神谷 信彦	愛知学泉大学		一般

住所不明

	団体会員	団体名	推薦人	分類
1	木村 重来	高知市市民生活部長		個人
2	延藤 安弘	千葉大学工学都市環境システム学科		個人
3	中根 学			個人
4	大野 晃			個人
5	鎌田 哲宏	静岡大学情報学部		個人

2006年7月1日(土) 理事会承認

コミュニティ政策学会 Newsletter No.12

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内 〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1

Tel:0565-35-7031 Fax:0565-35-7020

e-mail:a-compol@gakusen.ac.jp http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/

発行日 2006年11月1日 編集 事務局 梁瀬、丹羽